

「地図から消される街」

朝日新聞 青木美希

札幌生まれ、札幌育ち。北海道大学法学部卒業。
1997年、北海タイムス（本社札幌・旭川）入社、基本給12万8千円→入社1年半で休刊。
98年に北海道新聞入社。北海道警裏金問題（警察幹部が捜査につかう税金を交際費などに流用。約10億円が国庫などに返還される）を手がける。
2010年に朝日新聞に入社し、東京本社社会部に所属。原発事故検証企画「プロメテウスの罠」に参加、「手抜き除染」報道を手がける。北海道警裏金問題、プロメテウスの罠、手抜き除染の報道はそれぞれ取材班として新聞協会賞を受賞した。
近著「地図から消される街」（講談社現代新書）は9月に貧困ジャーナリズム大賞2018を受賞

地図から消される街

3.11後の「言ってはいけない真実」

青木美希



なぜ帰らないのか
何が起きているのか!

帰還率「4.3%」の衝撃
知られざる母子避難者の自死
不正と中抜きだらけの「手抜き除染」
新聞協会賞3度受賞
震災直後から取材を続ける女性記者が見た現実とは

講談社現代新書

福島現状

- 7年たち、「終わったこと」に。避難指示がでなかった地域と2014年に解除された田村市、川内村の一部の計1万2千世帯以上の住宅提供が昨春打ち切り。今年3月には檜葉町、来年3月には飯舘村や南相馬市などと打ち切り対象が段階的に広がり、再来年3月には帰還困難区域700世帯を含めた打ち切りが決まった。
- 生活困窮に陥っている方々がいる。東京都の調査では、打ち切り後も都内に残った世帯は7割近く。その3割近くが世帯月収10万円未満。「生活が維持できるのか不安だらけ」「家族が多く、生活資金が不安」との声が上がる。都内の家賃は福島の3倍。
- 今年2月の都の調査（600世帯回答）でも避難世帯の収入は「100万円未満」（22%）が最多、次いで「200～300万円」（21%）。

被害は二極化。深刻に

- 福島県の調査では、県外避難者のうつ、不安障害の傾向が高い人は9・7%と全国平均（3%）の3倍以上だった（回答者3万7千人）。
- 分析した県立医大の前田正治教授「震災から時間がたち、声が上げられない一方で支援が縮小していく。二極化が起きている。飲酒や自殺が心配」→震災関連自殺は2016年22人、2017年26人と増加。2017年には新潟の中学生が、東京の54歳の母親が自殺。2018年4月にも年金生活者と無職の男性計3人が自殺。7月にも20代の男性。計215人。

原発事故から7年半 いまでも影響は続いている。

現在地 [ホーム](#) > [分類ですが](#) > [くらし・環境](#) > [消費者・食品](#) > [食の安全](#) > 原子力災害対策特別措置法に基づく出荷制限及び摂取制限等について

原子力災害対策特別措置法に基づく出荷制限及び摂取制限等について

[ツイート](#) [いいね!](#) [印刷用ページを表示する](#) 掲載日：2018年5月2日更新

原子力災害対策特別措置法に基づく出荷制限及び摂取制限等について [PDFファイル/255KB]

《2018年5月2日 北塩原村で産出された「たらのめ（野生のものに限る）」について、国から出荷制限の指示がありました》

《2018年4月26日 北塩原村で産出された「たらのめ（野生のものに限る）」について、出荷の自粛を要請しました》

《2018年4月25日 福島県沖で漁獲された「キツネメバシ」、「シロメバシ」及び「スズキ」について、国から出荷制限解除の指示がありました》

《2018年3月29日 西会津町において採取された「野生のキノコ類（ムキタケに限る）」、只見町で産出された「野生のキノコ類（ナメコ、ムキタケ、クリタケ、マイタケに限る）」について、国から出荷制限解除の指示がありました》

《2018年3月23日 川俣町（平成25年8月7日付け指示により設定された居住制限区域及び避難指示解除準備区域に限る）、富岡町（平成25年3月7日付け指示により設定された帰還困難区域を除く区域に限る）、大熊町（平成24年11月30日付け指示により設定された帰還困難区域を除く区域に限る）、双葉町（平成25年5月7日付け指示により設定された帰還困難区域を除く区域に限る）、浪江町（平成25年3月7日付け指示により設定された帰還困難区域を除く区域に限る）で産出された「30年産米（県の定める管理計画計画に基づき管理されるものを除く）」について、国から出荷制限の指示がありました》

■基準超セシウム検出

福島市保健所は23日、同市笹谷の食品加工会社「福島パイオセンター」（武田正徳社長）が製造したマイタケ粉末食品「舞舞パウダー」から基準値（1.0グラムあたり100ベクレル）を超える160ベクレルの放射性セシウムが検出されたと発表し、同社に商品の自主回収と出荷自粛を要請した。通常の使用量では健康被害はないという。

厚生労働省の市場流通食品の買い上げ検査で21日に判明した。同保健所と同社によると、同商品は7月上旬中旬に製造、県観光物産館など市内7カ所で計約2・8kgが販売された。同社店頭で販売された分は調査中という。原料は工場内で菌床栽培されたマイタケのみで、同保健所などは培地に原因があったとみて調べている。

© 朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

NHK NEWS WEB

2018年（平成30年）10月22日 月曜日 文字サイズ 小 中 大

山梨 NEWS WEB

◀ 甲府放送局 トップ

野生キノコから基準超えセシウム

10月18日 18時50分

県が今月行った検査で、富士吉田市と鳴沢村で採取した野生のきのこから、国の基準を上回る放射性セシウムが検出されました。

県は富士河口湖町を加えた3つの市町村では野生のきのこを採ったり食べたりしないよう呼びかけています。

県は平成24年10月に富士吉田市と富士河口湖町、それに鳴沢村をきのこの出荷制限区域に指定し、この地域でのきのこの採取や出荷などの自粛を求めるとともに、放射性物質の検査を続けています。

県によりますと、今月11日に調べた野生のきのこ11検体のうち、5つの検体から国の基準値である1グラムあたり100ベクレルを上回る放射性セシウムが検出されたということです。

検出された数値は、富士吉田市で採れたショウゲンジが200ベクレル、富士吉田市で採れたクリイロイグチとアイシメジが140ベクレル、鳴沢村のハナイグチが130ベクレル、鳴沢村のアミタケが110ベクレルです。

県は引き続き、この3つの市町村では野生のきのこを採ったり食べたりしないよう呼びかけています。

全国のニュース



台湾脱線事故「列車に不具合」運転士から連絡 車両は日本製 12時06分



山口 周防大島町で断水橋の送水管が脱落 貨物船衝突か 12時09分



ジャーナリスト死亡事件 サウジアラビア政府高官が新たな説明 7時16分

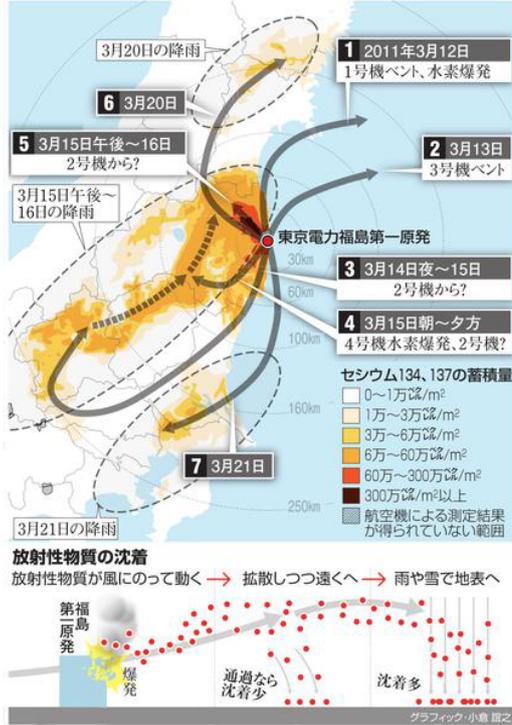


4人死亡事故 飲酒し速度超過か 危険運転で逮捕 青森 13時06分



10年前退職の職員も 中央省庁の隠害者雇用水

放射性物質の動き(→)と沈着の状況
日本原子力研究開発機構などの資料から



今さら聞けない PLUS

放射能汚染マップ

風まかせで拡散

東京電力福島第一原発の事故からまもなく3年。まき散らされた放射性物質は、地表にどう沈着し、またら模様をみせる汚染地図はどう生まれたのでしょうか。風と雨、当時の天候による影響が極めて大きかったようです。

「風が評値しますと、2500km²の範囲がずっと相馬郡の方まで広がっていくのと思われまます」

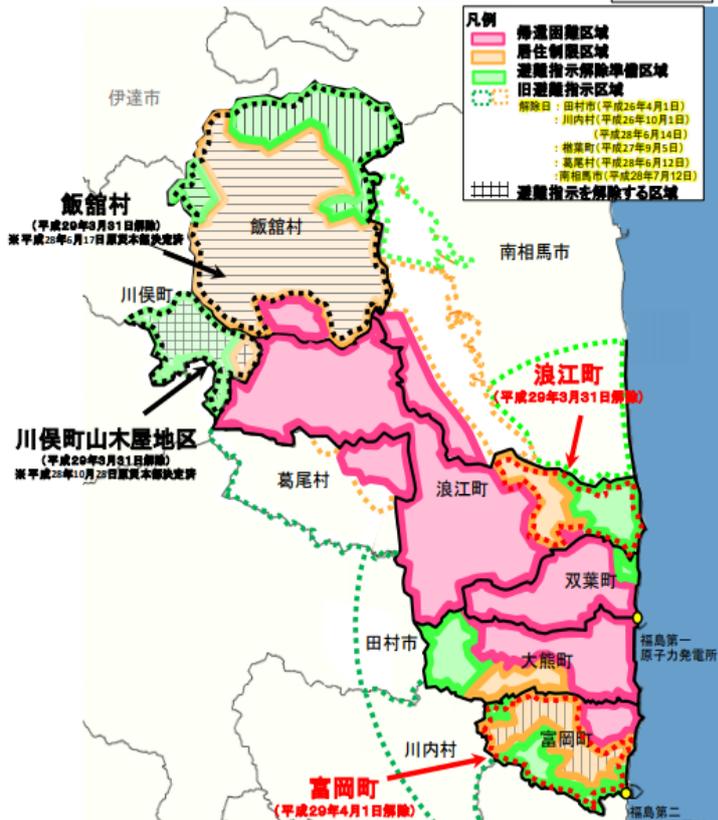
「風がちょっと舞ってるんで、東風が支配的か、西風が支配的かによって全然状況が変わってくるんですけど」

原発事故の直後、東電本店と福島第一原発を結んで行われた事故対応のテレビ会議の映像には、こんなやり取りが残されています。

放射性物質を出して原子炉の圧力を下げる「ベント」や、原発建屋の水素爆発などにより、大量の放射性物質が大気中に放出されま

避難指示区域の概念図

参考1





浪江小学校グラウンド(2018年3月22日撮影。町立小学校の小学生は
1100人超→11人に)

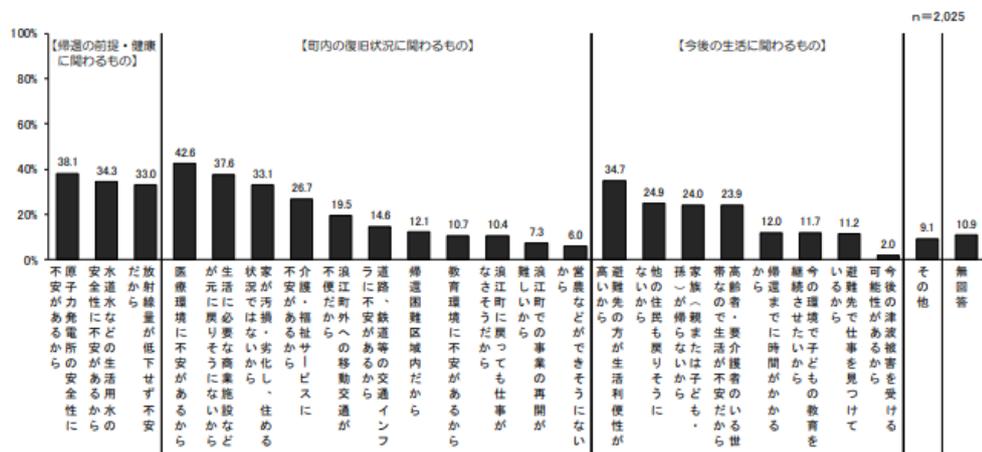
**昨春に4町村(浪江町、飯舘村、川俣町、富岡町)の避難指示が解除されたが
帰還率は解除後10カ月たっても**

4・3%。

2-2-9 帰還しないと決めている理由（問 13）

帰還しないと決めている理由については、「医療環境に不安があるから」が42.6%と最も高く、次いで「原子力発電所の安全性に不安があるから」が38.1%、「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから」が37.6%となっている。

<図表2-2-9 帰還しないと決めている理由>



浪江町住民意識調査(2017年12月実施、4092世帯回答)

避難者数は約5万7千人(9月11日現在)。47都道府県に

10 群馬県	488 (0)	327 (0)	11 (0)	826 (0)	25 (0)
11 埼玉県	1,574 (- 19)	1,914 (+ 1)	32 (- 1)	3,520 (- 19)	57 (+ 1)
12 千葉県	1,210 (0)	1,384 (- 2)	27 (0)	2,621 (- 2)	44 (0)
13 東京都	3,160 (- 27)	1,552 (+ 14)	36 (0)	4,748 (- 13)	51 (0)
14 神奈川県	322 (- 6)	1,998 (- 6)	15 (+ 1)	2,335 (- 11)	28 (0)
15 新潟県	1,859 (- 23)	771 (+ 13)	14 (0)	2,644 (- 10)	25 (0)
16 富山県	52 (0)	75 (0)	0 (0)	127 (0)	6 (0)

朝日新聞 2018年6月29日 朝刊 27ページ 東京四域

原発事故の被害 「いまを知ろう」

国会で支援者ら集会

福島第一原発事故の被害者や支援者が28日、国会で集会「原発事故被害のいまを知ろう！」を開いた。

避難指示区域外からの避難者への住宅提供が昨春以降、各地で段階的に打ち切られている。都によると、都内で打ち切られた人の67%は都内にとどまり、その半数以上が世帯月収20万円未満だ。来春には、打ち切られた世帯への月額2万円の家賃補助もなくなる。

集会では支援団体の瀬戸大作さんが、住宅提供を打ち切られた都内の母親が自殺し、打ち切りでホームレスになった男性もいることなどを紹介、「救済の責任は国にある」と訴えた。福島県の片岡輝美さんは県内のモニタリングポストを撤去する国の方針に対し、地元議会の反対が相次いでいる現状を紹介した。

© 朝日新聞社 無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

高校3年だった少年は原発事故と地震被害でいわき市から一家で都内に避難し、都営住宅に落ち着いた。大学をめざして勉強中だった。両親と兄妹の計5人で暮らす。

「先生になりたい」

大学が設けた被災者支援制度を使い、都内の私大に授業料半額で通った。半額の授業料41万円を飲食店や塾講師など三つのアルバイトを掛け持ちしてまかない、家族の生活費も賄った。

だが、昨年度で支援制度が終わり、学費が払えず退学した。今春から会社員に。

何ができるのか。

知ること。伝えること。忘れないこと。

割腹自殺した男性の兄(神奈川県在住)

「がんばって取材して残してください。

今野家これで終わり。弟がついで4代目だった。

田舎でいやだった。山ばかりで早く出たかった。中学を卒業して東京で働いていた。

ごみごみしててね。忙しいしね。盆暮れには戻ってきていた。ほっとする場所だった。

2011年に弟の自殺で戻った。瓦が全部落っこちてきていた。あばらやになってる。

もうなくなるよ。津島」

ありがとうございました。

【講演予定】

- 1 1月18日（日）午後1時 鹿児島大大学祭
鹿児島大学郡元キャンパス（鹿児島市郡元）
大学会館4階ホール
- 1 1月24日（土）午後2時
山形県米沢市置賜総合文化センター
- 1 1月25日（日）午後1時15分
文京区男女平等センター

地図から消される街

3.11後の「言っていない真実」

青木美希

